

貸 借 対 照 表

株式会社TACT

(単位：円)

科 目	当 期 (2026年 3月 31日 現在)	前 期 (2025年 3月 31日 現在)	差 額
流動資産	177,840,516	227,714,441	△49,873,925
現金・預金	139,842,168	194,271,842	△54,429,674
売掛金	8,089,689	2,691,277	5,398,412
貯蔵品	6,810	960	5,850
販売用不動産	29,838,836	30,750,362	△911,526
その他流動資産	63,013	0	63,013
固定資産	2,035,963,058	1,903,149,183	132,813,875
(有形固定資産)	(1,960,575,377)	(1,830,717,614)	(129,857,763)
建物	1,237,625,288	1,119,375,526	118,249,762
構築物	38,977,819	35,289,761	3,688,058
機械装置	1	1	0
什器	46,131,186	35,864,434	10,266,752
土地	633,308,074	635,419,438	△2,111,364
その他固定資産	4,533,009	4,728,454	△195,445
建設仮勘定	0	40,000	△40,000
(無形固定資産)	(2,285,690)	(2,208,597)	(77,093)
電話加入権	247,900	247,900	0
水道施設利用権	2,037,790	1,960,697	77,093
(投資その他の資産)	(73,101,991)	(70,222,972)	(2,879,019)
差入保証金敷金	601,000	601,000	0
長期前払費用	72,490,991	69,611,972	2,879,019
貸倒引当金	△1	△251,600	251,599
その他投資	10,001	261,600	△251,599
資産の部合計	2,213,803,574	2,130,863,624	82,939,950
流動負債	175,249,523	333,792,076	△158,542,553
未払金	155,815,932	310,376,227	△154,560,295
未払法人税等	305,000	12,800,000	△12,495,000
未払消費税等	1,839,500	713,900	1,125,600
前受金	17,263,190	9,250,211	8,012,979
その他流動負債	25,901	651,738	△625,837
固定負債	1,251,039,871	1,016,477,200	234,562,671
長期借入金	1,147,637,671	946,075,000	201,562,671
預り保証金敷金	10,402,200	10,402,200	0
社債	80,000,000	50,000,000	30,000,000
修繕引当金	13,000,000	10,000,000	3,000,000
負債の部合計	1,426,289,394	1,350,269,276	76,020,118
株主資本	787,514,180	780,594,348	6,919,832
資本金	10,000,000	10,000,000	0
資本剰余金	173,436,691	173,436,691	0
資本準備金	10,530,000	10,530,000	0
(その他資本剰余金)	(162,906,691)	(162,906,691)	(0)
利益剰余金	604,077,489	597,157,657	6,919,832
(その他利益剰余金)	(604,077,489)	(597,157,657)	(6,919,832)
繰越利益剰余金	604,077,489	597,157,657	6,919,832
純資産の部合計	787,514,180	780,594,348	6,919,832
負債・純資産の部合計	2,213,803,574	2,130,863,624	82,939,950

個別注記表

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による低価法

土地・・・個別法による低価法

(2) 固定資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(3) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社・関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法による原価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

B. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、回収見込額を計上いたします。当事業年度においては、賃貸地の回収懸念債権の見込額を固定資産に計上しております。

修繕引当金・・・賃貸マンションの大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見積り額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。当該見込額は固定負債に計上されております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

659, 701, 348 円

(2) 担保に供している資産および対応する債務

土地・建物 1, 513, 806, 534 円

長期借入金 1, 147, 637, 671 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和8年2月26日開催の臨時株主総会にておいて、次の議案を決議しております。

A. 配当の総額 2, 000, 000円

B. 1株当たりの配当額 10, 000円

C. 基準日 令和8年1月31日

D. 配当の原資 繰越利益剰余金

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は行わない。

以上

3. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、札幌市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用マンション等7棟を所有しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 76百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上されています）です。
また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、事業年度増減額および事業年度末の時価は、次のとおりです。

			(単位：百万円)
貸借対照表計上額			
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
1,135	320	1,455	2,603

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。